

## 会 議 録 (要旨)

|  |  |
|--|--|
| 会 議 名  | 行政評価委員会第 16 回行政改革推進分科会   |
| 開 催 日 時  | 令和元年 5 月 27 日 (月) 午後 3 時から午後 4 時 20 分まで  |
| 開 催 場 所  | 瑞穂町役場本庁舎 3 階全員協議会室   |
| 出席者及び<br>欠 席 者                                   | 出席者：中村分科会長、伊藤副分科会長、石川委員、小山委員<br>事務局：宮坂企画部企画課長、工藤企画係長、企画係吉岡   |
| 議 題  | 1 分科会長及び副分科会長の選出<br>2 第 5 次行政改革大綱実施細目の平成 3 0 年度進捗状況について<br>3 その他   |
| 配 布 資 料  | ・(資料 1) 行政改革の実施状況の概要 (主な取組事例)<br>・(資料 2) 第 5 次瑞穂町行政改革大綱実施細目平成 3 0 年度進捗状況等報告書総括表<br>・(資料 3) 第 5 次瑞穂町行政改革大綱実施細目平成 3 0 年度進捗状況等報告書個表<br>・全体計画 (取組項目) 中の進捗状況一覧  |
| 傍 聴 者  | なし   |
| 審 議 経 過<br>(主な意見等を原則として<br>発言順に記載。同一内容は一つにまとめた。) | 1 開会<br>分科会長が選出されるまでの間、企画課長が進行することとし、会議に際し、定足数に達していること及び会議の公開について確認した。<br><br>2 議題<br>(1) 分科会長及び副分科会長の選出について<br>協議の結果、分科会長に中村委員、副分科会長に伊藤委員が選出された。<br><br>(2) 第 5 次行政改革大綱実施細目の平成 3 0 年度進捗状況について<br>○事務局から資料の確認と配布した資料に基づき説明、報告<br><br>○各委員からの意見及び質問並びに事務局の回答<br>(伊藤副分科会長)<br>資料 3 の各ページの各項目の中程にある全体計画 (取組項目) 中の進捗状況の数値について、各項目の平成 2 8 年度からの一覧をいただきたい。<br>(事務局)<br>資料を作成し、本日机上に配布したのでご確認いただきたい。多くの項目において「4」の着手しているが引き続き進めることが必要となっている。<br>(中村分科会長)<br>資料 3 項目番号 2 - 4 の「住民の声の庁内共有と活用」について、住民からの投稿・投書・提案・要望、町長への手紙の件数の推移は。その中で実際に行政事務執行に反映された事例や件数は。庁内の連絡会議や役職者会議等で実際に検討・審議に付された事案にどのようなものがあったか。<br>(事務局)<br>住民から様々な提案・要望等がある町長への手紙は、平成 2 9 年度は 1 0 |

5件、平成30年度は130件あり、25件増加している。町政に反映された事例の件数については、内容の大小、軽重があり、正確な数字が把握できていない。実際に意見が反映されたものの例を一部挙げさせていただく。

瑞穂五小通学路の一時停止が守られないため改善の要望があったことに対し、注意喚起の看板を設置した。また、福祉バスひばり号がブレーキをかける際の音に不快を感じるとの投稿に対しては、すぐに点検を行いブレーキ音を抑える部品を入れ整備をした。

町長への手紙は、住民に身近なものであることが多く、必要に応じて関係者で対応を検討したり、各部の調整会議等で各課で連携して対応している。

(小山委員)

資料3項目番号3-1の「協働施策の展開」について、情報特派員の人数が5人から4人に減り投稿者の偏りも見られ新たな形を検討する必要があるとの事だが、具体的にどのような形を考えているか。

(事務局)

情報特派員は、日常的な情報を住民参加による住民に身近な広報紙を発行することを目的として、平成11年4月に開始した。近年、住民のみなさんにお知らせしなければならない情報量が増大し、掲載スペースの確保が難しくなっていることや、個人の方々がSNSを通して身近な情報を発信する時代になったことから平成30年度末で廃止をしたところである。情報特派員は廃止となったが、町内会や個人の投稿などがあった場合には、紙面の都合もあるが、引き続き広報紙への掲載をしたいと考えている。

(中村分科会長)

資料3項目番号4-1の「公共施設」について、スカイホールの運営に関して歳入と歳出のギャップが甚だしい事は承知しているが、新庁舎の稼働に合わせて指定管理者制度による移行の検討・進捗度合は。いつまでに移行するのか。指定管理者制度に移行しないとしても、稼働率の低さ、歳出入ギャップ解消にどのような改善策を持っているのか。

(事務局)

新庁舎への事務室移転後の管理方法について、指定管理者制度を含め当施設の管理運営方法を検討中である。近隣施設の指定管理者制度を調査したが、指定管理者委託料は高額となっている。今後、指定管理者制度以外も含め、より経済的な方法での民間事業者の活用について情報収集をしていきたいと考えている。なお、令和3年度までの図書館のリニューアルの工程の中で、スカイホールに図書館の臨時窓口を置き、一部機能を代替させることとしている。

(中村分科会長)

資料3項目番号5-2の「外部評価の実施」について、平成28年度から30年度に評価した6~7事業で評価委員会の提言・改善等で実際に行政サービス・執行に反映された事案はあるか。委員会の成果・効用について具体的に知りたい。

(事務局)

外部評価実施後に行う該当課へのアンケートでは、住民の方のワンストップサービスを望む意見を直接確認できたことや、新庁舎建設の免震構造に関する事例の情報をいただいたこと、各事業におけるボランティアへの波及方法等参考にさせていただいたとの声が上がっている。また、事業所管課としても住民のみなさんに伝わっていると思っていることでも伝わりきれていないと感じたため分かりやすい説明をするとともに、事務事業評価シートの記載についても分かりやすい記載をする等が必要であることが改めて気づくことができることが委員会の効用だと考えている。

(中村分科会長)

資料3項目番号6-2の「プロジェクトチーム・ワーキンググループの活用」について、水と緑の回廊計画は令和2年度で終わり、成果についても格段の成果を上げているが、ふるさと推進事業のプロジェクトチームから独立した観光推進部署を設けて、回廊計画を強力に進める検討はあるか。

(事務局)

今のところ、ふるさと推進事業のプロジェクトチームから独立した観光推進部署を設ける予定はない。施策としては狭山丘陵周辺自治体との連携や、ふるさとづくり推進コーディネーターの育成等を進めており、回廊計画についても、こういった施策と絡め、また、次期長期総合計画の計画策定に合わせて、計画期間後の展開も含め検討していく。

(石川委員)

資料3項目番号9-3の「地方創生に向けての取組」について、魅力あるまちづくりについてどのように考えているか。

(事務局)

みずほきらめき回廊の拠点施設である「けやき館」や「さやま花多来里の郷」は年々利用者が増加し、町の魅力を発信する資源として育っている。また、平成30年度には町の魅力を多くの方に伝えるため「瑞穂ふるさと大学」を開校した。この活動を通してふるさとづくり推進コーディネーターを育成し、みずほきらめき回廊の計画と絡め魅力ある瑞穂町をPRしていきたいと考えている。

(小山委員)

箱根ヶ崎駅に駅員がいるのは10時40分～18時50分だけであり、この時間帯以外は切符代わりの乗車証明書を持って降車駅で精算する必要があるが大変不便である。朝方のラッシュ時に駅員がおらず事故が起きた場合などに不安を感じる。町からJRに強く要望していただきたい。

(事務局)

駅職員が不在の時間帯においては、券売機等が利用できず、また、乗車等の介助をお願いすることも難しくなった。町は、JRに対し、これまでも、八高線の増便などの利便性向上を求めてきたが、今年度からは、これまでの要望に加え、駅が無人となる時間帯が生じることがないように、駅員の配置を要望していく。

(石川委員)

資料3項目番号9-4の「広域行政への対応」について、介護保険の運用に伴う、地域等級の格差について改善していただきたい。

(事務局)

介護報酬の内、地域区分の設定については、平成30年度の報酬改定に合わせて見直しを図られたが、この見直しは一部にとどまっており、根本的な解決に至らず、市町村ごとの格差は残っている。引き続き、広域行政圏など広域的な区分に早急に変更するよう国に対して強く要請するよう東京都に要望していく。

(小山委員)

資料3項目番号10-2の「企業誘致の実施」について、企業誘致は平成28年度～平成30年度まで0件である。青梅・羽村両市と瑞穂町で青梅IC活用による産業効果研究会でPRしているとあるが、今後の展望は。

(事務局)

青梅IC活用による産業効果研究会では、平成29年度に行った未利用地調査をもとに2市1町で連携して企業誘致を行うことと、企業誘致関連の情報共有を行っていく。

町としても、PR活動や情報収集を行い企業誘致を推進していく。

(石川委員)

資料3項目番号10-3の「有料広告等の拡大」について、民生児童委員協議会との協働で作成した子育て応援ガイドブックの発行数は何部か。

(事務局)

子育て応援ガイドブックの発行数は1,800部である。

(石川委員)

資料3項目番号10-4「特定財源の確保」について、街頭防犯カメラは町内に何基設置されているのか。また、さらに今後増える見込みか。

(事務局)

現在、街頭防犯カメラは町内に47基設置されている。なお、今年度は新たに3基設置する予定となっている。

(伊藤副分科会長)

資料3項目番号11-6の「国民健康保険特別会計」について、町内外国人居住者の国保加入率、数、滞納状況及び医療費全体に占める外国人の医療費の割合は。

(事務局)

平成30年3月31日現在の数字となるが、国民健康保険加入世帯5,679世帯のうち、外国人世帯は180世帯となっており、割合は3.2%となっている。また、同時期における瑞穂町全体の日本人と外国人の合計の世帯数14,883世帯のうち外国人世帯は418世帯で割合は2.8%の割合となっている。一方、国民健康保険加入割合で見れば町全体としては38.2%で、外国人世帯は43.1%となっている。

滞納状況及び医療費の割合については、外国人だけを抽出することは不可

能なため数字がでていない。

(伊藤副分科会長)

資料3項目番号14-1の「地域連携による防災体制の強化」について、訓練参加者の年齢、性別、数の平成28年度から29年度の2年度分を教えてください。

(事務局)

年齢、性別については集計をとっていないため、お示しすることができない。訓練参加者数は平成28年度2,039人、平成29年度2,298人となっている。なお、平成30年度につきましては荒天のため中止となった。

(小山委員)

資料3項目番号14-2の「自主防災、自主防犯活動に対する支援」について、平成30年の犯罪発生件数は319件となっているが、犯罪の内容を教えてください。

(事務局)

平成30年の犯罪件数319件の内容は、強盗1件、暴行3件、傷害2件、脅迫2件、侵入窃盗23件、非侵入窃盗226件、詐欺9件、占有離脱物横領6件、その他47件となっている。

(小山委員)

農畜産物直売所「ふれっしゅはうす」について、利用者が減少していると聴いている。このままでは事業が立ちゆかなくなってしまうおそれがあるため、早いうちにそれなりの対応をしていただきたい。先日、五日市の直売所を訪問したところ非常に活気があった。そういったところを参考にさせていただき、改善していただきたい。

(事務局)

担当課に伝え、検討していきたい。

(伊藤副分科会長)

全体的に評価方法が分かりにくく、庁内における評価が住民から見て本当に妥当であるのか疑問な項目もあるため、取組の結果から自ずと成果が可視化できるシステムを構築すべきである。

(事務局)

効果、成果について数値化して見えるものがあれば一目瞭然であるが、たしかに説明が効果、成果までたどりついていないものも見受けられる。もっと分かりやすい報告書となるよう改善していきたい。

(中村分科会長)

結果の評価、実績の評価について不透明で定量化できないことは理解しているが、計画を評価する基準が無いのではないかと感じている。施策を実行し、評価するには計画段階での目的や指標の設定が非常に重要である。計画を策定した後を見通す力を養っていただきたい。

(石川委員)

評価は内部評価によるものか。第三者評価はするのか。

(事務局)

内部評価によるものである。また、行政改革推進分科会が第三者評価に当たったものである。なお、本分科会後には町長をトップとする行政改革推進本部会議において、評価が妥当であるか確認が行われる。

(中村分科会長)

杉浦町長が就任して3年目となり、新しい町政を担っているが、各年に何をやろうとしたか、その結果どうなったかというのをはっきりと町民にアピールした方が良いと感じている。町民にとって、公約の可視化がさらに図られるよう願う。

(小山委員)

実施細目をもっと重点的なものにすることも考えていただきたい。

(3) その他

(石川委員)

介護保険の地域格差の問題は喫緊の課題であると認識している。町長や議員を始め、各課全員で等級が上がるよう進めていかないと、やがて瑞穂町の介護保険事業は最悪になってしまうのではないかと危機感を抱いている。ぜひこの介護保険の問題についてはよろしく願いたい。

3 閉会

閉会 午後4時20分